



茨城労働局発表  
令和2年9月1日(火)

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課  
課長 前島圭一  
地方労働市場情報官 喜古朋幸  
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

### 県内の雇用情勢の概況（令和2年7月分）

#### 基調判断

「県内の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。」

求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を注視していく必要がある。

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.27倍となり、前月と比べ**0.03ポイント**低下しました。（全国8番目）

9か月連続で低下。⇒資料 P3、P4、P5

※ 有効求人数（季節調整値）は、46,214人となり、前月と比べ**3.9%増加**。（2か月連続の増加）

※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,398人となり、前月と比べ**6.3%増加**。（2か月連続の増加）

新規求人倍率（季節調整値）は、1.86倍となり、前月と比べ**0.11ポイント**増加しました。

⇒資料 P4、P5

- 正社員有効求人倍率（原数値）は、0.88倍となり、前年同月と比べ**0.26ポイント**低下しました。

7か月連続で低下。⇒資料 P6、P9

- 新規求人（原数値）は、前年同月に比べ**16.6%減少**となり、**8か月連続減少**しました。

主要産業別にみると、前年同月比で、教育、学習支援業（75人（42.1%）増）が**増加**しました。一方、製造業（730人（30.0%）減）、宿泊業、飲食サービス業（320人（30.0%）減）、運輸業、郵便業（354人（29.2%）減）、サービス業（他に分類されないもの）（754人（25.6%）減）、情報通信業（55人（17.2%）減）、生活関連サービス業、娯楽業（143人（13.7%）減）、学術研究、専門・技術サービス業（54人（12.6%）減）、医療、福祉（538人（10.5%）減）、建設業（147人（8.6%）減）、卸売業、小売業（24人（1.3%）減）、等が**減少**しました。

⇒資料 P4、P5、P7、P8、P11

- 新規求職者（原数値）は、前年同月に比べ**1.4%減少**となり、**2か月ぶりに減少**しました。

新規求職者を雇用形態別にみると、パートタイムを除く常用が前年同月に比べ**2.8%減少**、常用的パートタイムは同**1.4%増加**しました。

⇒資料 P4、P5、P6、P11

- 失業の動き（雇用保険業務）

雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ**11.3%減少**しました。

雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ**16.2%増加**しました。

雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ**44.0%増加**しました。

⇒資料 P10

※新規学卒者は除く

## 【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）  
受給資格決定件数、受給者実人員の推移
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 6 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 7 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
  - ① 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
  - ② 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 10 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 11 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 12 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 13 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 14 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）

### ～ 用語の解説 ～

#### 【職業紹介関係】

\*新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

\*有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

\*新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

\*有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

\*求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数      ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

\*就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

\*充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

\*一般…以下のパートタイム以外の就業形態

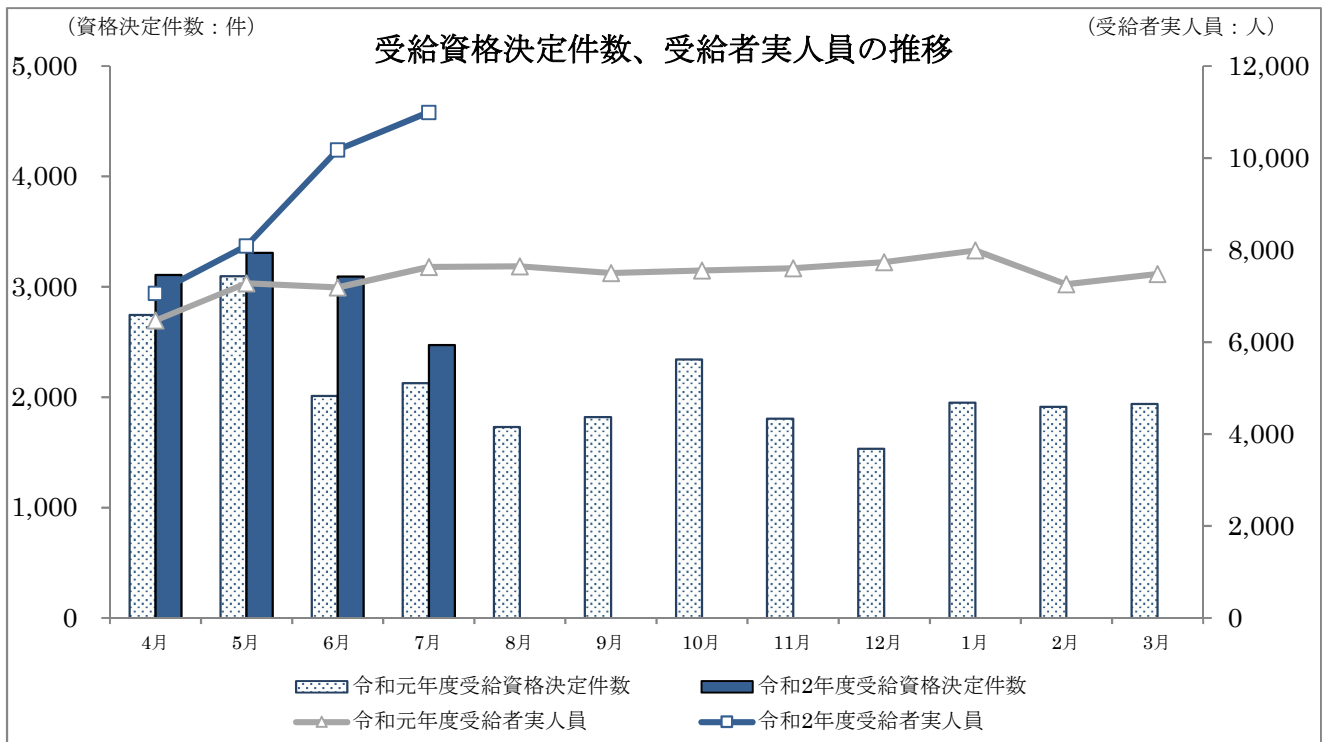
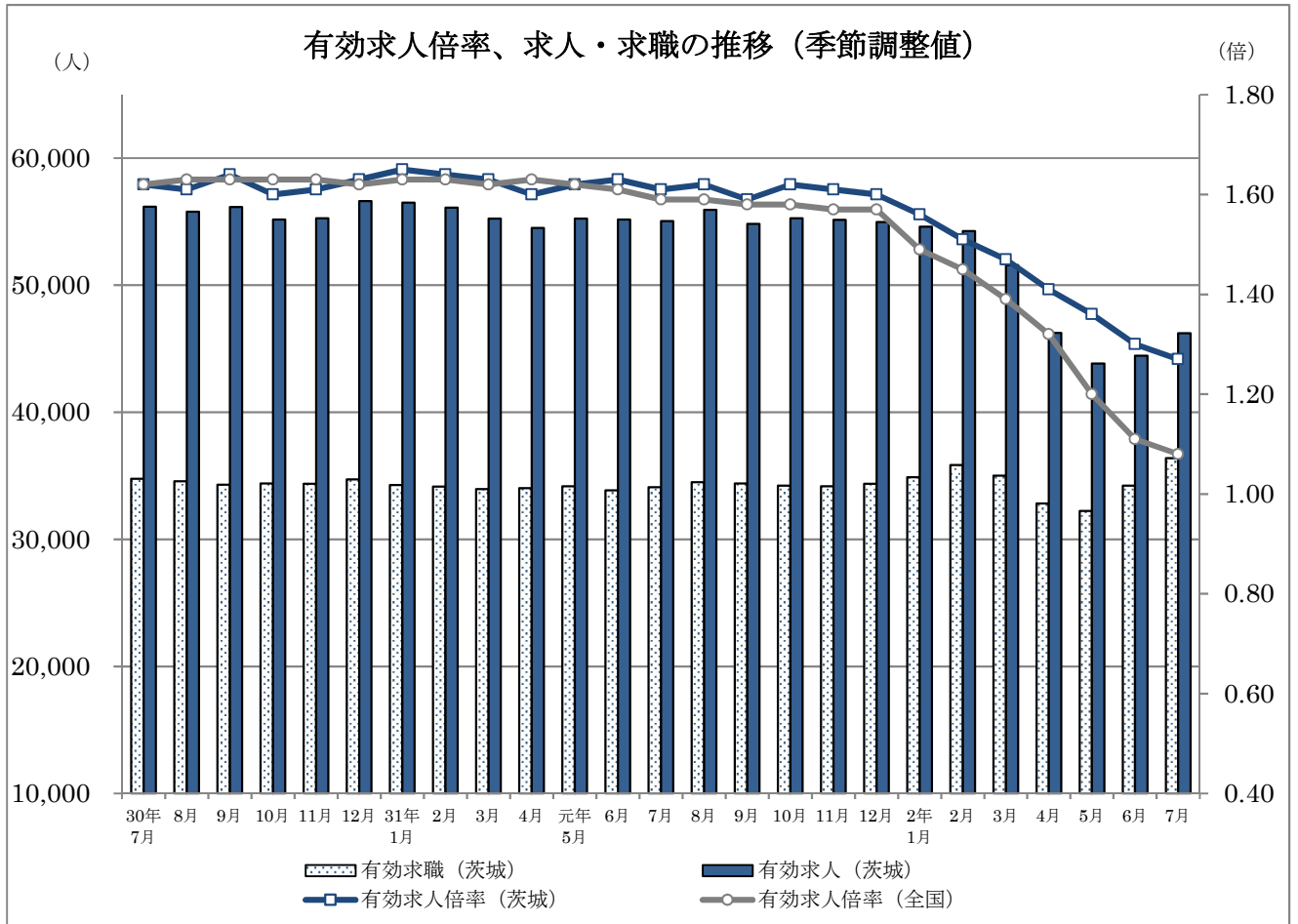
\*パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

\*常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

#### 【雇用保険関係】

\*受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。

\*受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。





第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年7月

項目		年月	2年	2年	元年	対前月増減率、差 (%、ポイント)	対前年同月増減率、差 (%、ポイント)
			7月	6月	7月		
全数	1 月間有効求職者数 (人)		36,893	35,971	34,741	2.6	6.2
	2 新規求職申込件数 (件)		8,453	9,488	8,569	▲ 10.9	▲ 1.4
	3 月間有効求人数 (人)		44,245	42,687	53,178	3.6	▲ 16.8
	4 新規求人数 (人)		16,108	15,729	19,321	2.4	▲ 16.6
	5 就職件数 (件)		2,267	2,320	2,767	▲ 2.3	▲ 18.1
	6 充足数 (人)		2,125	2,221	2,598	▲ 4.3	▲ 18.2
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.20	1.19	1.53	0.01	▲ 0.33
	季節調整値		1.27	1.30	1.61	▲ 0.03	▲ 0.34
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.91	1.66	2.25	0.25	▲ 0.34
	季節調整値		1.86	1.75	2.20	0.11	▲ 0.34
	9 就職率(5/2×100) (%)		26.8	24.5	32.3	2.3	▲ 5.5
	10 充足率(6/4×100) (%)		13.2	14.1	13.4	▲ 0.9	▲ 0.2
常用	11 月間有効求職者数 (人)		36,737	35,806	34,573	2.6	6.3
	12 新規求職申込件数 (件)		8,415	9,455	8,530	▲ 11.0	▲ 1.3
	13 月間有効求人数 (人)		39,658	38,028	48,055	4.3	▲ 17.5
	14 新規求人数 (人)		14,511	14,377	17,382	0.9	▲ 16.5
	15 就職件数 (件)		2,124	2,167	2,587	▲ 2.0	▲ 17.9
	16 充足数 (人)		2,004	2,075	2,432	▲ 3.4	▲ 17.6
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.08	1.06	1.39	0.02	▲ 0.31
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)		1.72	1.52	2.04	0.20	▲ 0.32
	19 就職率(15/12×100) (%)		25.2	22.9	30.3	2.3	▲ 5.1
	20 充足率(16/14×100) (%)		13.8	14.4	14.0	▲ 0.6	▲ 0.2

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和2年7月

項目		年月	2年	2年	元年	対前月増減率、差	対前年同月増減率、差
			7月	6月	7月	(%、ポイント)	(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)		23,433	22,573	21,684	3.8	8.1
	2 新規求職申込件数 (件)		5,485	5,976	5,641	▲ 8.2	▲ 2.8
	3 月間有効求人数 (人)		24,281	23,477	30,024	3.4	▲ 19.1
	4 新規求人数 (人)		8,940	8,783	10,911	1.8	▲ 18.1
	5 就職件数 (件)		1,162	1,175	1,584	▲ 1.1	▲ 26.6
	6 充足数 (人)		1,083	1,103	1,471	▲ 1.8	▲ 26.4
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)		1.04	1.04	1.38	0.00	▲ 0.34
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.63	1.47	1.93	0.16	▲ 0.30
	9 就職率(5/2×100) (%)		21.2	19.7	28.1	1.5	▲ 6.9
	10 充足率(6/4×100) (%)		12.1	12.6	13.5	▲ 0.5	▲ 1.4
正社員	11 月間有効求人数 (人)		20,706	19,953	24,745	3.8	▲ 16.3
	12 新規求人数 (人)		7,618	7,497	8,886	1.6	▲ 14.3
	13 就職件数 (件)		921	957	1,250	▲ 3.8	▲ 26.3
	14 充足数 (人)		863	903	1,172	▲ 4.4	▲ 26.4
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)		0.88	0.88	1.14	0.00	▲ 0.26
	16 充足率(14/12×100) (%)		11.3	12.0	13.2	▲ 0.7	▲ 1.9
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)		13,304	13,233	12,889	0.5	3.2
	18 新規求職申込件数 (件)		2,930	3,479	2,889	▲ 15.8	1.4
	19 月間有効求人数 (人)		15,377	14,551	18,031	5.7	▲ 14.7
	20 新規求人数 (人)		5,571	5,594	6,471	▲ 0.4	▲ 13.9
	21 就職件数 (件)		962	992	1,003	▲ 3.0	▲ 4.1
	22 充足数 (人)		921	972	961	▲ 5.2	▲ 4.2
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)		1.16	1.10	1.40	0.06	▲ 0.24
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)		1.90	1.61	2.24	0.29	▲ 0.34
	25 就職率(21/18×100) (%)		32.8	28.5	34.7	4.3	▲ 1.9
	26 充足率(22/20×100) (%)		16.5	17.4	14.9	▲ 0.9	1.6

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

令和2年7月

産業・規模		全数	パートを除く			パートタイム
			常用	臨時・季節		
新規 求人 数 (人)	合計	16,108	9,677	8,940	737	6,431
	D 建設業	1,556	1,474	1,461	13	82
	E 製造業	1,707	1,274	1,202	72	433
	G 情報通信業	265	235	219	16	30
	H 運輸業, 郵便業	857	674	666	8	183
	I 卸売業, 小売業	1,768	703	629	74	1,065
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	373	284	271	13	89
	M 宿泊業, 飲食サービス業	748	289	289	0	459
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	899	451	451	0	448
	O 教育, 学習支援業	253	88	87	1	165
	P 医療, 福祉	4,599	2,274	2,262	12	2,325
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,193	1,517	1,006	511	676
	(規模別)					
	29人以下	9,809	5,995	5,514	481	3,814
30~99人	3,658	2,166	2,074	92	1,492	
100~299人	1,785	1,046	918	128	739	
300~499人	365	212	208	4	153	
500~999人	429	201	196	5	228	
1,000人以上	62	57	30	27	5	
対 前 年 同 月 比	合計	▲ 16.6	▲ 20.1	▲ 18.1	▲ 38.9	▲ 10.7
	D 建設業	▲ 8.6	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 38.1	▲ 44.2
	E 製造業	▲ 30.0	▲ 28.1	▲ 26.7	▲ 45.9	▲ 34.8
	G 情報通信業	▲ 17.2	▲ 22.2	▲ 26.8	433.3	66.7
	H 運輸業, 郵便業	▲ 29.2	▲ 29.6	▲ 23.9	▲ 90.2	▲ 28.0
	I 卸売業, 小売業	▲ 1.3	▲ 28.6	▲ 27.4	▲ 37.3	31.8
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 12.6	▲ 8.7	▲ 4.6	▲ 51.9	▲ 23.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 30.0	▲ 38.5	▲ 38.5	0.0	▲ 23.2
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 13.7	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 100.0	▲ 22.4
	O 教育, 学習支援業	42.1	20.5	24.3	▲ 66.7	57.1
	P 医療, 福祉	▲ 10.5	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 57.1	▲ 9.3
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 25.6	▲ 21.2	▲ 17.2	▲ 27.9	▲ 33.9
	(規模別)					
	29人以下	▲ 19.7	▲ 20.2	▲ 18.1	▲ 38.9	▲ 18.8
30~99人	▲ 17.7	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 58.7	▲ 10.8	
100~299人	3.7	▲ 6.5	▲ 7.2	▲ 1.5	22.8	
300~499人	▲ 4.5	▲ 19.4	▲ 6.3	▲ 90.2	28.6	
500~999人	51.1	▲ 2.0	5.9	▲ 75.0	188.6	
1,000人以上	▲ 77.4	▲ 76.4	▲ 87.3	440.0	▲ 84.4	

○ 主要産業における対前年同月比の推移(新規学卒者を除く)

産 業		元年					2年						
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
パート タイム を含 む	合計	3.2	▲ 4.2	▲ 2.9	0.1	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 4.6	▲ 6.2	▲ 22.9	▲ 20.9	▲ 11.8	▲ 16.6
	D 建設業	▲ 17.8	▲ 1.4	4.1	▲ 3.5	2.5	▲ 20.0	▲ 14.3	▲ 0.1	▲ 8.2	▲ 4.7	2.3	▲ 8.6
	E 製造業	▲ 7.3	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 23.6	▲ 17.7	▲ 17.6	▲ 35.4	▲ 28.1	▲ 30.4	▲ 40.7	▲ 42.4	▲ 30.0
	G 情報通信業	0.0	▲ 33.7	6.2	▲ 2.3	▲ 25.2	▲ 11.2	5.6	▲ 32.6	▲ 38.2	▲ 43.9	▲ 10.6	▲ 17.2
	H 運輸業, 郵便業	▲ 13.7	▲ 2.8	▲ 12.8	▲ 16.5	▲ 5.5	▲ 22.8	▲ 19.5	▲ 18.8	▲ 25.3	▲ 34.1	▲ 20.2	▲ 29.2
	I 卸売業, 小売業	▲ 0.8	▲ 16.0	16.7	28.0	▲ 1.5	▲ 20.5	36.3	▲ 26.9	▲ 15.4	41.3	▲ 3.4	▲ 1.3
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 3.5	1.8	▲ 35.7	▲ 19.9	▲ 31.4	▲ 43.8	▲ 9.2	▲ 34.9	▲ 58.0	▲ 42.3	▲ 33.9	▲ 12.6
	M 宿泊業, 飲食サービス業	4.6	27.0	▲ 11.4	34.7	24.5	▲ 40.4	▲ 17.5	▲ 27.0	▲ 64.0	▲ 64.3	▲ 13.4	▲ 30.0
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	8.7	▲ 10.6	3.2	13.1	▲ 14.3	▲ 10.8	▲ 21.4	▲ 23.3	▲ 26.1	▲ 40.0	▲ 39.9	▲ 13.7
	O 教育, 学習支援業	69.0	▲ 0.9	▲ 11.6	▲ 10.8	46.8	19.1	▲ 2.1	128.1	▲ 3.2	▲ 23.3	▲ 29.1	42.1
	P 医療, 福祉	26.7	10.4	▲ 0.2	15.5	3.2	19.9	4.5	3.5	▲ 6.4	▲ 20.4	2.1	▲ 10.5
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 0.1	▲ 10.4	▲ 17.8	▲ 11.8	4.9	▲ 29.3	▲ 20.9	▲ 10.2	▲ 28.1	▲ 30.2	▲ 10.6	▲ 25.6

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

令和2年7月

産 業	令和2年	令和2年	令和元年	対前年同月差	対前年同月比
	7月	6月	7月	(人)	(%)
合 計	16,108	15,729	19,321	▲ 3,213	▲ 16.6
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	180	274	186	▲ 6	▲ 3.2
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	3	3	10	▲ 7	▲ 70.0
D 建設業(06~08)	1,556	1,718	1,703	▲ 147	▲ 8.6
06 総合工事業	816	925	924	▲ 108	▲ 11.7
E 製造業(09~32)	1,707	1,461	2,437	▲ 730	▲ 30.0
09 食料品製造業	440	511	547	▲ 107	▲ 19.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	9	30	▲ 13	▲ 43.3
11 繊維工業	33	40	19	14	73.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	57	15	25	32	128.0
13 家具・装備品製造業	13	8	10	3	30.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	47	36	81	▲ 34	▲ 42.0
15 印刷・同関連業	35	26	43	▲ 8	▲ 18.6
16 化学工業	63	71	116	▲ 53	▲ 45.7
17 石油製品・石炭製品製造業	1	6	2	▲ 1	▲ 50.0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	160	153	237	▲ 77	▲ 32.5
19 ゴム製品製造業	18	6	30	▲ 12	▲ 40.0
21 窯業・土石製品製造業	80	73	121	▲ 41	▲ 33.9
22 鉄鋼業	21	13	56	▲ 35	▲ 62.5
23 非鉄金属製造業	28	22	55	▲ 27	▲ 49.1
24 金属製品製造業	223	141	309	▲ 86	▲ 27.8
25 はん用機械器具製造業	56	47	102	▲ 46	▲ 45.1
26 生産用機械器具製造業	76	50	135	▲ 59	▲ 43.7
27 業務用機械器具製造業	36	36	51	▲ 15	▲ 29.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	20	44	▲ 25	▲ 56.8
29 電気機械器具製造業	136	72	169	▲ 33	▲ 19.5
30 情報通信機械器具製造業	13	20	15	▲ 2	▲ 13.3
31 輸送用機械器具製造業	75	45	178	▲ 103	▲ 57.9
25~31< 輸出型産業 小計 >	411	290	694	▲ 283	▲ 40.8
20, 32 その他の製造業	60	41	62	▲ 2	▲ 3.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	10	12	24	▲ 14	▲ 58.3
G 情報通信業(37~41)	265	245	320	▲ 55	▲ 17.2
39 情報サービス業	232	234	297	▲ 65	▲ 21.9
H 運輸業, 郵便業(42~49)	857	860	1,211	▲ 354	▲ 29.2
I 卸売業, 小売業(50~61)	1,768	1,666	1,792	▲ 24	▲ 1.3
50~55 卸売業	399	328	655	▲ 256	▲ 39.1
56~61 小売業	1,369	1,338	1,137	232	20.4
J 金融業, 保険業(62~67)	151	107	109	42	38.5
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	176	172	192	▲ 16	▲ 8.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	373	304	427	▲ 54	▲ 12.6
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	748	573	1,068	▲ 320	▲ 30.0
76 飲食店	637	470	882	▲ 245	▲ 27.8
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	899	609	1,042	▲ 143	▲ 13.7
O 教育, 学習支援業(81, 82)	253	229	178	75	42.1
P 医療, 福祉(83~85)	4,599	4,609	5,137	▲ 538	▲ 10.5
83 医療業	1,191	1,359	1,477	▲ 286	▲ 19.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,389	3,229	3,638	▲ 249	▲ 6.8
Q 複合サービス事業(86, 87)	108	121	177	▲ 69	▲ 39.0
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,193	2,285	2,947	▲ 754	▲ 25.6
91 職業紹介・労働者派遣業	847	1,008	1,351	▲ 504	▲ 37.3
92 その他の事業サービス業	1,003	1,016	1,256	▲ 253	▲ 20.1
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	262	481	361	▲ 99	▲ 27.4

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。



第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の有効求人倍率 (原数値)	正社員有効求人倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、派遣、契約社員等	正社員	パート、派遣、契約社員等	合計	常用フルタイム	パート、臨時・季節
29年度	1.50	0.97	656,327	273,601	382,726	41.7	58.3	437,607	283,524	154,083
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
31年4月	1.48	1.08	54,050	24,611	29,439	45.5	54.5	36,534	22,881	13,653
元年5月	1.45	1.07	52,816	24,057	28,759	45.5	54.5	36,500	22,477	14,023
6月	1.49	1.12	52,484	24,150	28,334	46.0	54.0	35,117	21,522	13,595
7月	1.53	1.14	53,178	24,745	28,433	46.5	53.5	34,741	21,684	13,057
8月	1.59	1.15	54,365	24,669	29,696	45.4	54.6	34,106	21,493	12,613
9月	1.59	1.12	54,787	24,142	30,645	44.1	55.9	34,373	21,568	12,805
10月	1.62	1.14	56,124	24,706	31,418	44.0	56.0	34,698	21,580	13,118
11月	1.67	1.19	55,613	24,414	31,199	43.9	56.1	33,223	20,533	12,690
12月	1.78	1.23	54,907	23,723	31,184	43.2	56.8	30,840	19,353	11,487
2年1月	1.71	1.17	54,456	23,623	30,833	43.4	56.6	31,923	20,175	11,748
2月	1.63	1.09	55,797	23,440	32,357	42.0	58.0	34,282	21,488	12,794
3月	1.51	1.03	54,977	23,353	31,624	42.5	57.5	36,297	22,703	13,594
4月	1.31	0.95	46,346	21,234	25,112	45.8	54.2	35,423	22,454	12,969
5月	1.23	0.90	42,310	19,589	22,721	46.3	53.7	34,260	21,709	12,551
6月	1.19	0.88	42,687	19,953	22,734	46.7	53.3	35,971	22,573	13,398
7月	1.20	0.88	44,245	20,706	23,539	46.8	53.2	36,893	23,433	13,460
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
3年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

31年4月	▲ 0.03	0.06	▲ 4.7	1.7	▲ 9.5	2.8	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 3.9	▲ 0.1
元年5月	0.00	0.07	▲ 4.1	1.3	▲ 8.2	2.4	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 5.6	▲ 0.4
6月	0.03	0.09	▲ 1.5	2.6	▲ 4.7	1.8	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 5.9	0.0
7月	▲ 0.01	0.11	▲ 1.7	5.8	▲ 7.4	3.3	▲ 3.3	▲ 1.4	▲ 4.3	3.9
8月	0.00	0.09	▲ 1.3	3.9	▲ 5.3	2.3	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 4.4	4.2
9月	▲ 0.04	0.03	▲ 1.5	0.5	▲ 3.1	0.9	▲ 0.9	0.9	▲ 2.3	6.8
10月	0.00	0.04	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.3	0.1	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 5.2	5.9
11月	▲ 0.01	0.05	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.6	0.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 5.0	5.9
12月	▲ 0.02	0.03	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.7	0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.1	4.6
2年1月	▲ 0.08	▲ 0.03	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 3.8	0.4	▲ 0.4	1.9	0.1	5.1
2月	▲ 0.14	▲ 0.10	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 2.7	▲ 1.0	1.0	3.9	1.5	8.2
3月	▲ 0.16	▲ 0.11	▲ 6.1	▲ 8.8	▲ 4.0	▲ 1.2	1.2	3.6	1.4	7.4
4月	▲ 0.17	▲ 0.13	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 14.7	0.3	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.0
5月	▲ 0.22	▲ 0.17	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 21.0	0.8	▲ 0.8	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 10.5
6月	▲ 0.30	▲ 0.24	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.8	0.7	▲ 0.7	2.4	4.9	▲ 1.4
7月	▲ 0.33	▲ 0.26	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 17.2	0.3	▲ 0.3	6.2	8.1	3.1
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
3年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

	雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況			
	①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比
平成27年度	130,461 (10,872)	▲ 2.6	120,592 (10,049)	▲ 1.1	6,966 (581)	▲ 8.3	29,051 (2,421)	▲ 4.0	8,478	▲ 5.2
平成28年度	141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4
平成29年度	143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3
平成30年度	140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8
令和元年度	138,637 (11,680)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3
平成31年 4月	22,951	24.2	23,207	6.7	1,583	35.8	2,744	▲ 7.8	6,468	10.7
令和元年 5月	17,699	▲ 6.9	11,320	▲ 7.1	453	▲ 4.0	3,096	0.9	7,275	▲ 1.2
6月	11,987	▲ 9.4	9,348	▲ 0.7	477	52.9	2,011	0.2	7,184	1.3
7月	11,324	▲ 2.0	10,794	1.3	557	28.9	2,127	4.4	7,635	0.8
8月	9,766	▲ 5.2	9,224	▲ 3.3	489	45.1	1,730	▲ 12.3	7,646	▲ 2.5
9月	9,187	5.0	8,889	▲ 4.0	398	▲ 32.5	1,821	1.1	7,498	2.7
10月	10,531	▲ 11.1	11,022	▲ 9.0	735	52.2	2,341	▲ 1.6	7,555	0.6
11月	9,699	▲ 9.4	8,437	▲ 1.1	371	▲ 7.0	1,806	▲ 6.7	7,603	7.3
12月	8,404	▲ 1.1	7,451	▲ 0.3	375	3.6	1,534	11.1	7,738	16.8
令和2年 1月	8,861	0.2	10,596	0.2	606	20.5	1,947	2.5	7,992	18.5
2月	8,462	▲ 13.4	8,292	▲ 8.3	426	7.0	1,908	2.6	7,259	10.4
3月	9,766	6.6	10,444	7.2	515	0.6	1,929	1.1	7,477	15.9
4月	17,143	▲ 25.3	22,755	▲ 1.9	1,498	▲ 5.4	3,108	13.3	7,063	9.2
5月	19,170	8.3	11,323	0.0	787	73.7	3,309	6.9	8,090	11.2
6月	14,268	19.0	9,136	▲ 2.3	676	41.7	3,092	53.8	10,183	41.7
7月	9,430	▲ 16.7	9,579	▲ 11.3	542	▲ 2.7	2,472	16.2	10,998	44.0
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
令和3年 1月										
2月										
3月										

(注1)各年度の( )及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。▲は減少を表す。

(注2)令和2年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。なお、④欄の前回公表値について、令和2年1月(1,949)、2月(1,914)、3月(1,938)、令和元年度(25,011)、令和元年度月平均(2,084)から修正している。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和2年7月

項目 所別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率		
県央	水戸	原数値	7,385	1,648	10,116	3,353	507	547	1.37	2.03	30.8	
		前年同月比	4.4	▲ 3.8	▲ 20.0	▲ 19.7	▲ 10.9	▲ 13.4	▲ 0.42	▲ 0.41	▲ 2.4	
	(笠間)	原数値	1,155	250	859	300	94	55	0.74	1.20	37.6	
		前年同月比	8.0	▲ 2.7	▲ 10.7	▲ 11.2	4.4	▲ 16.7	▲ 0.16	▲ 0.12	2.6	
	常陸大宮	原数値	1,661	377	1,406	519	108	79	0.85	1.38	28.6	
		前年同月比	9.1	8.0	▲ 22.8	▲ 16.0	▲ 38.3	▲ 37.8	▲ 0.35	▲ 0.39	▲ 21.5	
県央計		原数値	10,201	2,275	12,381	4,172	709	681	1.21	1.83	31.2	
		前年同月比	5.6	▲ 1.9	▲ 19.7	▲ 18.7	▲ 15.0	▲ 17.5	▲ 0.39	▲ 0.38	▲ 4.8	
県北	日立	原数値	2,061	495	2,089	826	140	137	1.01	1.67	28.3	
		前年同月比	4.1	▲ 1.4	▲ 28.6	▲ 27.4	▲ 26.7	▲ 25.1	▲ 0.47	▲ 0.59	▲ 9.7	
	高萩	原数値	1,257	299	836	352	80	67	0.67	1.18	26.8	
		前年同月比	6.2	2.4	▲ 26.6	▲ 13.7	▲ 29.2	▲ 37.4	▲ 0.29	▲ 0.22	▲ 11.9	
	県北計		原数値	3,318	794	2,925	1,178	220	204	0.88	1.48	27.7
			前年同月比	4.9	0.0	▲ 28.1	▲ 23.8	▲ 27.6	▲ 29.7	▲ 0.41	▲ 0.47	▲ 10.6
県南	土浦	原数値	5,801	1,332	11,682	4,290	283	334	2.01	3.22	21.2	
		前年同月比	0.6	▲ 6.3	▲ 2.4	▲ 15.9	▲ 24.1	▲ 13.7	▲ 0.07	▲ 0.37	▲ 5.0	
	常総	原数値	2,490	609	2,778	1,027	123	136	1.12	1.69	20.2	
		前年同月比	3.8	2.7	▲ 19.8	▲ 18.8	▲ 24.5	▲ 7.5	▲ 0.32	▲ 0.44	▲ 7.3	
	石岡	原数値	1,581	369	1,395	621	105	93	0.88	1.68	28.5	
		前年同月比	▲ 3.2	▲ 15.4	▲ 21.8	▲ 5.0	▲ 34.8	▲ 41.5	▲ 0.21	0.18	▲ 8.4	
	龍ヶ崎	原数値	4,080	817	3,364	1,242	201	152	0.82	1.52	24.6	
		前年同月比	5.4	▲ 5.1	▲ 13.5	▲ 0.3	▲ 17.6	▲ 18.7	▲ 0.18	0.07	▲ 3.7	
県南計		原数値	13,952	3,127	19,219	7,180	712	715	1.38	2.30	22.8	
		前年同月比	2.1	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 13.1	▲ 24.3	▲ 18.8	▲ 0.16	▲ 0.20	▲ 5.6	
県西	筑西	原数値	2,551	589	2,848	1,058	167	158	1.12	1.80	28.4	
		前年同月比	21.9	19.7	▲ 25.8	▲ 10.8	▲ 15.2	▲ 10.2	▲ 0.71	▲ 0.61	▲ 11.6	
	(下妻)	原数値	1,261	319	805	331	96	55	0.64	1.04	30.1	
		前年同月比	14.0	3.6	▲ 28.9	▲ 18.5	▲ 1.0	▲ 17.9	▲ 0.38	▲ 0.28	▲ 1.4	
	古河	原数値	2,649	654	2,792	1,018	157	124	1.05	1.56	24.0	
		前年同月比	9.2	2.7	▲ 18.7	▲ 23.3	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 0.37	▲ 0.52	▲ 6.0	
県西計		原数値	6,461	1,562	6,445	2,407	420	337	1.00	1.54	26.9	
		前年同月比	14.9	8.7	▲ 23.3	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 0.49	▲ 0.49	▲ 6.9	
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	2,961	695	3,275	1,171	206	188	1.11	1.68	29.6	
		前年同月比	13.1	▲ 1.8	▲ 21.6	▲ 20.0	1.5	▲ 8.7	▲ 0.48	▲ 0.39	0.9	
	鹿行計	原数値	2,961	695	3,275	1,171	206	188	1.11	1.68	29.6	
		前年同月比	13.1	▲ 1.8	▲ 21.6	▲ 20.0	1.5	▲ 8.7	▲ 0.48	▲ 0.39	0.9	
合計		原数値	36,893	8,453	44,245	16,108	2,267	2,125	1.20	1.91	26.8	
		前年同月比	6.2	▲ 1.4	▲ 16.8	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 18.2	▲ 0.33	▲ 0.34	▲ 5.5	

項目 地域別		月間有効 求職者数	新規 求職者数	月間有効 求人数	新規 求人数	就職 件数	充足数	有効 求人倍率	新規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	5.6	▲ 1.9	▲ 19.7	▲ 18.7	▲ 15.0	▲ 17.5	▲ 0.39	▲ 0.38	▲ 4.8
	前月比	2.4	▲ 12.3	3.3	▲ 13.9	▲ 4.1	▲ 7.2	0.01	▲ 0.04	2.7
県北	前年同月比	4.9	0.0	▲ 28.1	▲ 23.8	▲ 27.6	▲ 29.7	▲ 0.41	▲ 0.47	▲ 10.6
	前月比	1.3	▲ 6.5	5.3	17.7	▲ 10.6	▲ 7.3	0.03	0.30	▲ 1.3
県南	前年同月比	2.1	▲ 5.6	▲ 8.9	▲ 13.1	▲ 24.3	▲ 18.8	▲ 0.16	▲ 0.20	▲ 5.6
	前月比	2.0	▲ 9.8	5.6	16.4	▲ 2.9	▲ 3.1	0.05	0.52	1.7
県西	前年同月比	14.9	8.7	▲ 23.3	▲ 17.5	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 0.49	▲ 0.49	▲ 6.9
	前月比	4.7	▲ 11.7	▲ 1.3	3.2	2.2	▲ 5.1	▲ 0.06	0.22	3.7
鹿行	前年同月比	13.1	▲ 1.8	▲ 21.6	▲ 20.0	1.5	▲ 8.7	▲ 0.48	▲ 0.39	0.9
	前月比	2.7	▲ 14.3	2.4	▲ 15.3	7.9	8.0	0.00	▲ 0.02	6.0
合計	前年同月比	6.2	▲ 1.4	▲ 16.8	▲ 16.6	▲ 18.1	▲ 18.2	▲ 0.33	▲ 0.34	▲ 5.5
	前月比	2.6	▲ 10.9	3.6	2.4	▲ 2.3	▲ 4.3	0.01	0.25	2.3

(注) ( )は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和2年7月分)

＜ 茨 城 県 ＞

＜季節調整値＞		7月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.27	▲ 0.03	全国8番目
2	新規求人倍率(倍)	1.86	0.11	全国13番目

＜新規＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	8,453	▲ 10.9	▲ 1.4	前年比2か月ぶりに減少
4	新規求人(人)	16,108	2.4	▲ 16.6	前年比8か月連続の減少
5	求人倍率(倍)	1.91	0.25	▲ 0.34	

＜有効＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	36,893	2.6	6.2	前年比2か月連続の増加
7	有効求人(人)	44,245	3.6	▲ 16.8	前年比17か月連続の減少
8	求人倍率(倍)	1.20	0.01	▲ 0.33	

＜雇用保険＞		7月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	2,472	▲ 20.1	16.2	前年比8か月連続の増加
10	受給者実人員(人)	10,998	8.0	44.0	前年比11か月連続の増加

注:( )は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	7月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	16,108	2.4	▲ 16.6
建設業	1,556	▲ 9.4	▲ 8.6
製造業	1,707	16.8	▲ 30.0
情報通信業	265	8.2	▲ 17.2
運輸業、郵便業	857	▲ 0.3	▲ 29.2
卸売業、小売業	1,768	6.1	▲ 1.3
学術研究、専門技術サービス業	373	22.7	▲ 12.6
宿泊業、飲食サービス業	748	30.5	▲ 30.0
生活関連サービス業、娯楽業	899	47.6	▲ 13.7
教育、学習支援業	253	10.5	42.1
医療、福祉	4,599	▲ 0.2	▲ 10.5
サービス業	2,193	▲ 4.0	▲ 25.6

＜ 全 国 ＞

＜季節調整値＞		7月	前月比(P)	
11	有効求人倍率(倍)	1.08	▲ 0.03	
12	新規求人倍率(倍)	1.72	0.00	

＜新規＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
13	新規求職(件)	388,642	▲ 10.6	▲ 1.8	
14	新規求人(人)	700,142	▲ 7.4	▲ 28.6	
15	求人倍率(倍)	1.80	0.06	▲ 0.68	

＜有効＞		7月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	
16	有効求職(人)	1,869,444	1.9	7.2	
17	有効求人(人)	1,958,833	1.5	▲ 27.7	
18	求人倍率(倍)	1.05	0.00	▲ 0.50	

＜雇用保険＞		7月	前月比(%)	前年比(%)	
19	受給資格決定件数(件)	134,949	▲ 15.1	16.5	
20	受給者実人員(人)	533,170	9.6	27.6	

産業別新規求人状況			
主な産業	7月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	700,142	▲ 7.4	▲ 28.6
建設業	73,649	▲ 9.5	▲ 9.8
製造業	56,011	▲ 3.6	▲ 40.9
情報通信業	17,938	▲ 6.7	▲ 34.1
運輸業、郵便業	39,516	1.1	▲ 30.7
卸売業、小売業	91,443	▲ 4.0	▲ 33.4
学術研究、専門技術サービス業	18,401	▲ 11.2	▲ 26.9
宿泊業、飲食サービス業	49,198	▲ 16.4	▲ 44.0
生活関連サービス業、娯楽業	22,879	▲ 5.9	▲ 34.5
教育、学習支援業	11,814	▲ 5.9	▲ 21.6
医療、福祉	185,062	▲ 6.8	▲ 21.0
サービス業	90,448	▲ 3.7	▲ 32.2

(注1) 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

(注2) 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。



## 令和2年7月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.08	-0.03
北海道	0.97	0.01
青森	0.92	0.01
岩手	1.00	-0.01
宮城	1.17	-0.04
秋田	1.25	0.01
山形	1.04	-0.02
福島	1.19	-0.03
茨城	1.27	-0.03
栃木	0.97	-0.03
群馬	1.10	-0.07
埼玉	0.93	-0.05
千葉	0.88	-0.05
東京	1.29	-0.06
神奈川	0.79	-0.06
新潟	1.20	0.02
富山	1.17	-0.04
石川	1.15	-0.04
福井	1.48	-0.05
山梨	0.93	-0.04
長野	0.99	-0.04
岐阜	1.24	-0.03
静岡	0.90	-0.06
愛知	1.07	-0.07
三重	1.04	-0.04
滋賀	0.81	-0.02
京都	1.04	-0.09
大阪	1.17	-0.06
兵庫	0.98	-0.03
奈良	1.11	-0.05
和歌山	1.00	0.00
鳥取	1.26	0.06
島根	1.44	0.07
岡山	1.44	-0.06
広島	1.35	-0.08
山口	1.22	0.01
徳島	1.12	0.02
香川	1.30	0.05
愛媛	1.30	-0.01
高知	0.93	0.01
福岡	1.08	-0.03
佐賀	1.03	0.02
長崎	0.93	0.00
熊本	1.13	0.00
大分	1.10	-0.03
宮崎	1.10	0.00
鹿児島	1.07	-0.01
沖縄	0.67	-0.01

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.48
2	島根	1.44
	岡山	1.44
4	広島	1.35
5	香川	1.30
	愛媛	1.30
7	東京	1.29
8	茨城	1.27
9	鳥取	1.26
10	秋田	1.25
11	岐阜	1.24
12	山口	1.22
13	新潟	1.20
14	福島	1.19
15	宮城	1.17
	富山	1.17
	大阪	1.17
18	石川	1.15
19	熊本	1.13
20	徳島	1.12
21	奈良	1.11
22	群馬	1.10
	大分	1.10
24	宮崎	1.10
25	福岡	1.08
26	愛知	1.07
	鹿児島	1.07
28	山形	1.04
	三重	1.04
	京都	1.04
31	佐賀	1.03
32	岩手	1.00
	和歌山	1.00
34	長野	0.99
35	兵庫	0.98
36	北海道	0.97
	栃木	0.97
38	埼玉	0.93
	山梨	0.93
	高知	0.93
	長崎	0.93
42	青森	0.92
43	静岡	0.90
44	千葉	0.88
45	滋賀	0.81
46	神奈川	0.79
47	沖縄	0.67

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	0.97	0.01
東北	1.10	-0.02
南関東	1.04	-0.06
北関東・甲信	1.07	-0.04
北陸	1.22	-0.02
東海	1.04	-0.07
近畿	1.07	-0.05
中国	1.35	-0.03
四国	1.19	0.02
九州	1.02	-0.02